

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://mie-dakc.server-shared.com/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行 平成29年4月1日三重県動物愛護管理センターから名称変更		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	医療保健部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬・猫の適正な取扱に努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	116,287	114,508	112,328	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	98.6%	
(2) 三重県動物愛護推進センター支援事業			1,585	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	1.4%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	116,287	114,508	113,913	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分等及び動物愛護管理業務の実施
- 三重県動物愛護推進センターを利用する県民のため、三重県収入証紙販売や県への駐車場貸付などの支援事業の実施

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		120,211	114,508	114,398
	経常費用 (b)		116,287	114,508	113,913
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		3,924	0	485
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 42,287	△ 415
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		3,924	△ 42,287	70
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		3,924	△ 42,287	70
貸借対照表	資産		256,256	230,633	231,766
	負債 (h)		54,467	71,131	72,194
	指定正味財産 (i)		65,565	65,565	65,565
	一般正味財産 (j)		136,224	93,937	94,007
	正味財産 (k) = (i) + (j)		201,789	159,502	159,572
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		256,256	230,633	231,766	

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	78.7%	69.2%	68.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	103.4%	100.0%	100.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.1%	0.0%	2.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	3.3%	0.0%	0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.5%	0.0%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	83.2%	87.4%	82.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	4.2%	3.3%	3.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H29平均年齢※: - 歳 H29平均年収※: 役員の報酬・費用規程による
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		11人	10人	10人	H29平均年齢※: 44.8 歳 H29平均年収※: 6,292 千円
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		1人	1人	1人	業務補助員1人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料			108,086	103,493	101,843
補助金・助成金			0	0	0
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			108,086	103,493	101,843
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

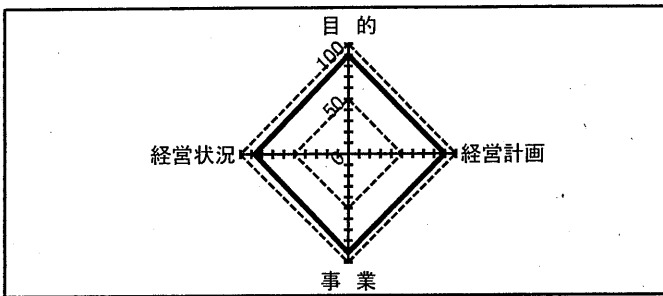
目標	動物愛護管理思想の普及啓発を図り、人と動物が安全・快適に共生できる社会をめざす。
実績	動物愛護教室等を開催し、動物愛護管理思想の普及啓発に努めるとともに、適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬・猫の殺処分数の減少につなげた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	命の大切さや動物の適正飼養についての普及啓発を行うとともに三重県動物愛護推進センター等と連携し、犬・猫を適正飼養できる飼い主等に譲渡し、殺処分数の減少に努める。
	平成29年度実績	動物愛護教室を開催(2,619人が受講)するとともに、三重県動物愛護推進センターを訪れた県民に動物愛護意識の普及啓発を行った。犬・猫の譲渡では犬134頭・猫346匹の譲渡が成立し、殺処分数についても前年度より減少(犬9頭・猫107匹)した。
	平成30年度目標	命の大切さや動物の適正飼養についての普及啓発を行うとともに三重県動物愛護推進センター等と連携し、犬・猫を適正飼養できる飼い主等に譲渡し、殺処分数の減少に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	犬・猫の殺処分数		590	頭・匹	目標 1,340 実績 744	650 628
動物愛護教室等の受講者数			3,000	人	目標 2,800 実績 1,708	2,800 2,619
	犬・猫の譲渡数		500	頭・匹	目標 120 実績 79	710 480

### 【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~ 59%):改善を要する

	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	87	B	87	B	87	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		

3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		

4. 経営状況に対する評価				比率	87	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成29年度コメント	
目的	「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「狂犬病予防法」等に基づき、動物の適正な取扱に努めている。県民の動物愛護に対する関心は高く、動物を愛護する心の啓発事業や犬・猫の命をつなぐ譲渡事業を拡充し、殺処分がなくなることをめざし、事業展開を行っている法人に対する社会的要請は増加している状況である。
経営計画	第2次三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事業	野犬の捕獲・抑留、処分等の業務のほか、三重県動物愛護推進センターにおける犬・猫の飼養管理や、譲渡希望者に正しく飼養する知識・心構え等の説明、小学校等に出向いた動物愛護教室や犬との正しい接し方教室の開催など、動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況	県及び四日市市から委託を受けて事業を実施しており、特に経営上の問題はないが、新たな財源確保のため、三重県動物愛護推進センターの支援事業として、三重県収入証紙販売や駐車場貸付の収益事業を行うことにより財政基盤の強化を図っている。今後も効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。
総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、動物愛護教室等の開催や三重県動物愛護推進センターと連携した犬・猫の譲渡の拡充に積極的に取り組むとともに、動物愛護管理事業の円滑な推進を図っている。また、狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与するとともに、殺処分についてもさらなる減少に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、将来的に殺処分がなくなることをめざし、動物愛護管理事業の一層の推進を図る必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画に基づき着実に事業を実施するとともに、事業の達成状況を点検し、次年度計画に反映させることが望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	動物愛護教室の開催等による動物愛護管理思想の普及啓発や犬・猫の譲渡により、犬・猫の殺処分数は年々減少し、一定の成果を得ているが、殺処分数のさらなる減少をめざして、三重県動物愛護推進センター等、様々な主体との連携により、事業内容を充実させる必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題はない。今後も引き続き、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、続き健全な経営を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き、野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、三重県動物愛護推進センターをはじめとした様々な主体との連携により事業内容の充実を図り、動物愛護管理事業を推進していくことが重要である。</p> <p>今後も、中長期経営計画に基づき、着実に動物愛護管理事業を実施し、公益財団法人として、さらなる公益の増進に寄与されたい。</p>
---

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市鳥居町251-5 2階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 小林 充	県所管部等	医療保健部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	20,778	20,587	20,774	
全事業合計に占める割合	96.6%	93.2%	94.8%	
(2) 生衛業調査受託	299	373	496	
全事業合計に占める割合	1.4%	1.7%	2.3%	
(3) 標準営業約款登録事業	196	505	117	
全事業合計に占める割合	0.9%	2.3%	0.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	227	626	521	クリーニング師研修
全事業合計に占める割合	1.1%	2.8%	2.4%	振興助成交付金事業
全事業合計	21,500	22,091	21,908	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情及び照会等に対する助言・指導
- (2) 生活衛生営業に係る各種調査の受託
- (3) 理美容業ほか指定業種の標準営業約款登録認定
- (4) クリーニング師研修等の受託及び生活衛生同業組合自主事業の助成等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	23,049	23,107	22,103
	経常費用	(b)	23,250	22,881	22,695
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 201	226	△ 592
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	943	943	990
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	742	1,169	398
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	742	1,169	398
貸借対照表	資産		20,090	21,294	21,710
	負債	(h)	1,019	1,054	1,072
		指定正味財産 (i)	5,000	5,000	5,000
		一般正味財産 (j)	14,071	15,240	15,638
	正味財産	(k) = (i) + (j)	19,071	20,240	20,638
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	20,090	21,294	21,710	

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター			
-----	-----------------------	--	--	--

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	94.9%	95.1%	95.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	99.1%	101.0%	97.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	3.4%	6.4%	2.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.9%	1.0%	△ 2.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 1.0%	1.1%	△ 2.7%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	70.7%	72.8%	73.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	7.5%	3.5%	3.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

職別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考	
常勤役員	1人	1人	1人	H29平均年齢※: ー歳 H29平均年収※: 給与規定による	
うち、県退職者	1人	1人	1人		
うち、県派遣	0人	0人	0人		
常勤正規職員	2人	2人	2人	H29平均年齢※: 58.5歳 H29平均年収※: 4,158千円	
うち、県退職者	0人	0人	0人		
うち、県派遣	0人	0人	0人		
その他職員	1人	1人	1人	経営指導員(非常勤)1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人		

○県からの財政的支援など

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	18,923	19,302	19,302
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	18,923	19,302	19,302
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

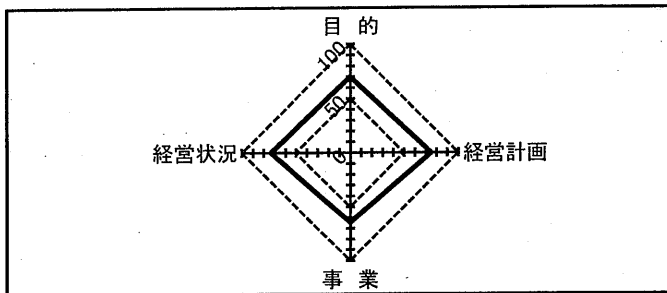
目標	窓口・巡回・移動相談等の一定件数の確保とさらなる充実を図るとともに、健康福祉部をはじめ県の各部署との連携を強化し、衛生水準の確保・向上を図るため、ホームページの更新・せいえい三重ネット・ネットの充実による食中毒情報等の迅速な発信に努める。また、健康福祉対策推進の研修・講習並びに後継者育成事業、消費者懇談会、クリーニング師研修を実施するなど、公益的事業に取り組み、生衛業の振興を図り、生衛業に対する県民の信頼の向上に努める。
実績	相談事業は、夏冬の個別相談会等を開催した。研修事業は、「若手人材育成セミナー」、「食育研修・調理体験学習」、「税務研修」、「最低賃金遵守・社会保険適用促進研修」、「収益力向上セミナー」、「経営特別相談員研修」、「クリーニング師研修」等の研修を実施した。受動喫煙防止対策として、禁煙・分煙等店舗の喫煙環境の表示に取り組むよう組合を指導した。また、経費の節減に努めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	せいえいみえ企画振興(SKs)委員会による組合活性化と地域貢献への取組に対して指導・助言を行い、組合及び県内生衛業の振興発展に努めるとともに、融資や経営相談事業を実施し、県内生衛業の衛生水準の確保向上を図る。さらに、政府が進めている「最低賃金の引き上げ・雇用保険制度の改正」、「消費税引き上げ」に対応するための研修を生衛事業者に対し実施する。
	平成29年度実績	相談事業として、夏冬の個別相談会等を開催。研修事業は、「若手人材育成セミナー」、「食育研修・調理体験学習」、「税務研修」、「最低賃金遵守・社会保険適用促進研修」、「収益力向上セミナー」、「経営特別相談員研修」、「クリーニング師研修」等の各研修を実施した。受動喫煙防止対策として、禁煙・分煙等店舗の喫煙環境の表示に取り組むよう組合を指導した。また、SKs委員会を中心として、160数名の参加を得て、平成27年度から4回目の津の海岸一斉清掃活動を実施し、地域貢献に取り組んだ。また、経費節減に取り組むとともに、全国生活衛生営業指導センター等からの委託事業に取り組むことにより、財源確保に努めた。
	平成30年度目標	衛生水準の確保向上に資する各種研修・講習を実施するとともに、SKs委員会による組合活性化と地域貢献への取組に対して指導・助言を行い、組合及び県内生衛業の振興発展に努め、融資や経営相談事業を実施し、県内生衛業の衛生水準の確保向上を図る。さらに、政府が進めている「最低賃金の引き上げ・雇用保険制度の改正」、「消費税引き上げ」に対応するための研修を生衛事業者に対し実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	窓口・巡回・移動等相談件数	目標	2,585	件	目標	2,305	2,505	2,585
実績		3,044			3,532			
生活衛生同業組合組合員数		目標	5,000	人	目標	5,000	5,000	5,000
		実績			4,134	3,881		
標準営業約款登録件数	目標	700	件	目標	900	900	700	
	実績			680	658			

### 【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%): 改善を要する

	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	65	B	65	B	70	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	64	B	64	B	64	B
経営状況	71	B	73	B	73	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	70	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			③	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	64	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			③	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

平成29年度コメント	
目的	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」(昭和32年6月法律第164号)に基づき、生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の安全・安心な日常生活のサービスの確保を図ることを目的としている。近年、生活衛生事業者及び消費者等からの各種相談や苦情も多く寄せられていることから、社会的要請は増加している状況である。
経営計画	国及び県の事業計画・予算に従い、全国生活衛生営業指導センターの指導・協力を得ながら、公益財団法人としての役割を果たすべく、生衛事業者を対象とする指導・相談事業を実施し、必要かつ実行可能な衛生水準確保・向上事業、健康福祉対策推進事業及び後継者育成事業等を確保し、諸経費の節減等により効果的な事業を実施してきた。
事業	基本事業である各種相談・指導事業については、近年大幅に充実を図ってきた。特に日本政策金融公庫の生衛業に対する特別融資枠である生活衛生関係営業経営改善貸付について、利子補給制度創設を市町に働きかけ、平成29年度から新たに1市1町で制度が創設されるなど、成果を上げることができた。 健康・福祉対策推進事業としては、アレルギー症対策や衛生行政、バリアフリーに関する研修等を実施するとともに、ポストサミット事業として、平成28年度に引き続いて「実践の外国語学習」を実施した。また、消費者等コールセンター事業として、生衛業に対する苦情に対応するため、県と連携して研修と意見交換を実施し、生衛事業者の資質の向上に取り組んだ。
経営状況	国及び県からの補助金と限られた受託事業収入で運営しており、受託事業収入が減少傾向にある中で、経営改善等の努力を重ねているが、依然として厳しい状況下にある。 組合活性化や県との連携による公益的事業の取組を進める中、組織体制の維持とその財源確保が重要である。
総括コメント	相談事業については、毎年度の取組による相談活動と広報活動の充実により、相談件数が増加傾向にある。また、生衛業メール会員登録システム(せいえい三重ネット・ネット)による食中毒警報の発信等によるネットワークが定着しつつある。健康・福祉対策、後継者育成事業等もほぼ計画どおり実施できた。 また、衛生水準の確保向上事業、県の指定による全国生活衛生営業指導センターからのクリーニング師研修の受託事業等も計画どおり実施することができた。事業を円滑に行うために、公益財団法人運営のための適正な体制と財源の確保が重要である。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	公益財団法人の設立目的に沿った生活衛生事業者に対する経営相談、融資指導等の事業を行うことで、生活衛生関係営業における衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	生活衛生営業指導センターの事業計画に基づき、適切に事業を実施している。 また、毎年度、生衛業界の意見や要望、国及び県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	毎年、事業計画に基づき、相談指導事業や健康・福祉対策推進事業等を適切に実施しており、平成29年度は、後継者育成支援事業として、若手人材育成セミナーの開催やその他の事業として収益力向上セミナーの開催など、近年事業者の抱える諸問題の解決に向けた取組を実施している。 今後も継続して、生活衛生関係事業者や利用者のニーズに合った事業展開が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、経費節減等の経営改善の努力を継続していく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

生活衛生関係営業は、県民の日常生活に直結したサービスを提供する業態である。しかし、各事業規模は小さく、社会情勢の影響を受けやすいことから、生活衛生営業指導センターは、生活衛生関係事業者と利用者の双方のニーズを勘案した事業展開が求められる。

また、中心的な事業である相談指導事業については年々件数が増加するなど、多くの事業者の経営の安定に寄与している。さらに、平成29年度は、後継者育成支援事業として、若手人材育成セミナーの開催やその他の事業として収益力向上セミナーの開催など、近年事業者の抱える諸問題の解決に向けた取組を実施している。

なお、当期経常増減額については、平成29年度においてマイナスに転じた。これは、諸経費の削減に努めたものの、主に標準営業約款登録にかかる事業収益の減額によるものであり、当該登録制度のさらなる啓発及び普及により、登録事業者の確保に努められたい。これらを含め、経営改善に取り組むことで、公益の増進に寄与されたい。



団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 青木 重孝	県所管部等	医療保健部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 三重県広域災害・救急医療情報システム運営事業	92,721	93,563	86,996	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	92,721	93,563	86,996	事業収益額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供  
救急医療に関する啓発

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		93,178	94,113	87,203
	経常費用 (b)		93,585	94,424	88,749
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 407	△ 311	△ 1,546
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	11,566	△ 1,265
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 407	11,255	△ 2,811
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 407	11,255	△ 2,811
貸借対照表	資産		51,530	61,939	43,397
	負債 (h)		28,330	27,484	11,753
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		23,200	34,455	31,644
	正味財産 (k) = (i) + (j)		23,200	34,455	31,644
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		51,530	61,939	43,397	

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	45.0%	55.6%	72.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	99.6%	99.7%	98.3%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.5%	0.5%	0.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 1.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.8%	△ 0.5%	△ 3.6%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	76.6%	70.9%	74.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	12.7%	12.1%	12.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H29平均年齢※: - 歳 H29平均年収※: 法人の給与規程による支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H29平均年齢※: 46.7 歳 H29平均年収※: 6,204 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	15人	14人	14人	嘱託職員12人、業務補助職員1人、アルバイト1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料	92,721	105,129	87,565
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	92,721	105,129	87,565
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

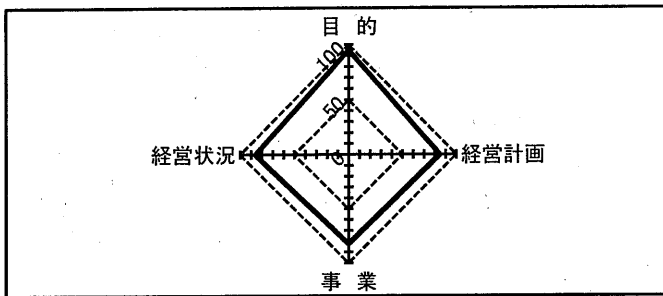
目標	救急医療情報システムを効果的に運営するため、システム参加医療機関を増加させ、的確な応需情報の収集を行う。また、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供に努める。
実績	システム参加医療機関の参加促進に努めた。また、ホームページ「医療ネットみえ」の見やすさを工夫するとともに鮮度と精度の高い情報提供を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	新システムの稼働に伴い、電話回線数を増やすため、コールセンターの人員体制の強化やスキルアップを行い、一層県民サービスの向上を図っていく。
	平成29年度実績	アクセス件数は、「医療ネットみえ」の改修を行ったものの数値目標には届かなかったが、昨年度に比べ44,019件の増加となった。また、電話回線数の増加に対応するため、昨年度に引き続き、勤務条件の改善等に取り組み、オペレーターの確保に努めた。
	平成30年度目標	大型連休にも円滑な案内を行うためには、オペレーターの体制整備が必須である。第4次中期経営計画の目標に掲げているオペレーター総数12名以上を実現し、一層県民サービスの向上を図っていく。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	システム参加医療機関数	688	機関	目標 実績	675 654	675 651
ホームページ「医療ネットみえ」にアクセスし利用した件数	280,000	件数	目標 実績	280,000 204,220	280,000 248,239	280,000
オペレーター人数	12	人	目標 実績	- 11	- 11	12

### 【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	86	B	86	B	86	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%~29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成29年度コメント	
目的	平成29年10月の新システム稼働に伴い、県民がより使いやすいホームページ「医療ネットみえ」の改修を図るとともに、システム参加医療機関への操作説明や入力支援を行い、スムーズな移行に努めた。このことは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑かつ迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療機関情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること。」に合致する。
経営計画	平成25年度に策定した第3次中期経営計画(平成25年度～平成29年度)に基づき取り組んだ。コールセンターの運営については、人材確保のため勤務条件の改善等を行った。 平成30年3月に平成30年度から34年度までの5か年を期間とする「第4次中期経営計画」を策定した。
事業	システム参加医療機関数については、新規開業医療機関を中心に参加依頼を行い、拡大に努めたが、高齢化等による参加医療機関の辞退もあり、昨年度比で3機関の減少となった。一方、「医療ネットみえ」のアクセス件数は、パソコンや、スマートフォン等、閲覧する機器の画面サイズに応じて自動で表示を最適化する機能や、GPSによる所在地検索機能の追加等の改修を行った結果、昨年度比で44,019件の増加となった。
経営状況	当財団が実施する事業は、すべて県からの委託事業(公益目的事業のみ)で運営している。今後も、経費削減に努め、24時間365日、県民の皆さんに受診可能な医療機関の情報を提供し、県民サービスの向上を図っていく必要がある。
総括コメント	目標値に対しては、システム参加医療機関数で△24機関、「医療ネットみえ」のホームページアクセス件数で△31,761件となっている。システム改修に伴い、急速に普及しているスマートフォンへの対応を行った結果、最も利用が多い乳幼児の保護者は、まずは「医療ネットみえ」で医療機関情報を入手し、そのうえでコールセンターに電話をかけてきていると考えられ、救急医療機関案内は新たな局面に入ったと言える。今後はシステム参加医療機関数の拡大、コールセンターの体制整備とともに、更なる検索のしやすさや医療機関情報の充実など「医療ネットみえ」によるサービス向上に尽力していく必要がある。

《知事等の審査及び評価結果》

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめとしたさまざまな医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	B	B	コールセンターの運営について、ニーズの高い時期にも円滑な案内が可能となるよう、引き続きオペレーターの確保に努められたい。今後は人数を充足させるとともに、研修の充実を図り、案内の質の向上にも取り組まれたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	システム参加医療機関数が目標値を下回るとともに前年度に比べ減少している。新規開業医への勧誘とともに、さまざまな機会を捉え、医療機関へのシステムの周知を行い、参加促進を図られたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>平成29年10月の新システム稼働にあたり、「医療ネットみえ」の改修による県民の利便性の向上、システム参加医療機関への操作説明、入力支援等によるスムーズな移行を実現したことは評価できる。</p> <p>医師の高齢化等により、システム参加医療機関数の拡大は難しくなっているが、休日・夜間における救急医療情報の提供は、県民のニーズに応えるだけでなく、県内の救急医療体制の強化につながるものである。今後も新たに策定した「第4次中期経営計画」に基づき、医療機関のシステム参加や診療時間外における応需登録の促進、また、コールセンターの体制整備に積極的に取り組まれたい。</p>
---